

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	27,684,228	26,575,611	実質収支比率	4.4	3.7										
市町村名	田川市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	667,603	636,178	経常収支比率	93.5	96.8			(※1)	(100.5)	(101.7)					
人口	22年国調(人)	50,605	産業構造		首都	×	実質収支	573,051	479,558	標準財政規模	13,099,230	12,970,290										
	17年国調(人)	51,534	区分	17年国調	近畿	×	単年度収支	93,493	113,011	財政力指数	0.39	0.40										
	増減率(%)	-1.8		12年国調	過疎	○	積立金	623	988	公債費負担比率	17.1	19.6										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	50,835	第1次	360	429	山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-									
	22.03.31(人)	51,027	第2次	1.7	1.9	低開発	×	積立金取崩し額	310,000	-	実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)	-0.4		5,428	6,905	指数表選定	○	実質単年度収支	-215,884	113,999	連結実質赤字比率	-	-									
面積(km ²)	54.52		第3次	26.2	30.9			基準財政収入額	4,119,889	4,302,807	実質公債費比率	13.9	14.0									
人口密度(人/km ²)	928			14,725	14,947			基準財政需要額	11,030,661	11,152,208	将来負担比率	5.1	6.9									
世帯数(世帯)	21,198			71.1	67.0			標準税収入額等	5,288,262	5,531,499	資金不足比率(※3)	-	-									
								経常経費充当一般財源等	12,760,299	12,795,515	病院事業会計	0.0	4.2									
								歳入一般財源等	15,749,055	15,143,157												
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,445,360	27,233,327											
	市区町村長	1	7,690		一般職員	341	1,132,120	3,320	うち公的資金	24,723,549	25,402,648											
	副市区町村長	1	6,720		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,050,401	2,103,907											
	収入役	-	-		うち技能労務職員	43	156,907	3,649	収益事業収入	-	-											
	教育長	1	6,070		教育公務員	5	20,047	4,009	土地開発基金現在高	-	-											
	議会議長	1	4,760		臨時職員	-	-	-	積立金	1,532,226	1,641,603											
	議会副議長	1	4,220		合計	346	1,152,167	3,330	現在高	740,947	629,620											
	議会議員	20	3,940		ラスバイレス指数				98.8	財政調整基金	1,532,226	1,641,603										
										減債基金	740,947	629,620										
										その他特定目的基金	10,523,234	9,974,743										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 田川地区消防組合	(24) 田川市住宅管理公社	
(2) 急患医療特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 田川地区斎場組合	(25) 田川市土地開発公社	
(3) 住宅新築資金等貸付特別会計	(7) 老人保健特別会計		(12) 田川地区清掃施設組合(一般会計)		
(4) 三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計			(13) 田川地区清掃施設組合(田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営特別会計)		
			(14) 田川地区清掃施設組合(下田川一般廃棄物処理施設管理運営特別会計)		
			(15) 田川地区水道企業団		
			(16) 福岡県災害共済基金組合(一般会計)		
			(17) 福岡県災害共済基金組合(公営企業収益金均てん化基金特別会計)		
			(18) 福岡県自治振興組合		
			(19) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)		
			(20) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)		
			(21) 福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業特別会計)		
			(22) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
			(23) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	4,881,952	17.6	4,881,952	38.4	普通税	4,881,952	100.0	189,254	議会費	225,475	0.8	-	225,475			
地方譲与税	189,988	0.7	189,988	1.5	法定普通税	4,881,952	100.0	189,254	総務費	2,283,843	8.5	262,504	1,622,129			
利子割交付金	16,516	0.1	16,516	0.1	市町村民税	1,978,640	40.5	36,298	民生費	11,760,805	43.5	45,678	4,990,879			
配当割交付金	6,536	0.0	6,536	0.1	個人均等割	59,775	1.2	-	衛生費	2,571,734	9.5	51,403	2,112,083			
株式等譲渡所得割交付金	2,235	0.0	2,235	0.0	所得割	1,577,756	32.3	-	労働費	911,314	3.4	-	236,920			
地方消費税交付金	517,606	1.9	517,606	4.1	法人税割	117,633	2.4	-	農林水産業費	387,268	1.4	127,932	183,687			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,398,585	49.1	152,956	商工費	392,275	1.5	46,240	225,449			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,378,256	48.7	152,956	土木費	2,052,117	7.6	874,325	914,257			
自動車取得税交付金	51,600	0.2	51,600	0.4	軽自動車税	105,250	2.2	-	消防費	826,728	3.1	180,741	640,733			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	395,172	8.1	-	教育費	1,743,549	6.5	441,918	1,183,715			
地方交付税	93,279	0.3	93,279	0.7	鉱産税	4,305	0.1	-	災害復旧費	221,773	0.8	-	57,182			
普通交付税	6,865,894	24.8	6,865,894	54.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,639,744	13.5	-	2,688,943			
特別交付税	1,119,878	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
(一般財源計)	13,745,484	49.7	12,625,606	99.4	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	13,124	0.0	13,124	0.1	法定目的税	-	-	-	歳出合計	27,016,625	100.0	2,030,741	15,081,452			
分担金・負担金	495,819	1.8	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
使用料	1,285,337	4.6	27,670	0.2	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
手数料	132,722	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	15,694,368	58.1	8,322,444	8,259,929	60.5		
国庫支出金	6,160,970	22.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,384,394	12.5	3,094,042	3,033,240	22.2		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,219,584	8.2	1,959,001	-	-		
都道府県支出金	1,731,918	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	8,670,230	32.1	2,539,459	2,538,546	18.6		
財産収入	239,989	0.9	26,865	0.2	合計	4,881,952	100.0	189,254	公債費	3,639,744	13.5	2,688,943	2,688,143	19.7		
寄附金	6,843	0.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	3,639,411	13.5	2,688,610	2,687,810	19.7		
繰入金	448,379	1.6	-	-	徴収率	97.8	86.3	96.1	誤 一時借入金利子	333	0.0	333	333	0.0		
繰越金	436,178	1.6	-	-	(%)	98.7	92.0	97.3	その他の経費	8,368,164	31.0	6,271,049	4,500,370	33.0		
諸収入	639,891	2.3	5,319	0.0	市町村民税	96.9	80.3	94.4	物件費	2,135,899	7.9	1,216,093	1,095,927	8.0		
地方債	2,347,574	8.5	-	-	純固定資産税	-	-	-	維持補修費	212,955	0.8	173,291	104,144	0.8		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			補助費等	2,920,701	10.8	2,766,316	1,784,210	13.1
うち臨時財政対策債	945,074	3.4	-	-	合計	3,304,533	実質収支	150,586	うち一部事務組合負担金	1,175,203	4.3	1,172,134	1,089,124	8.0		
歳入合計	27,684,228	100.0	12,698,584	100.0	病院	1,182,404	再差引収支	-10,673	繰出金	1,962,049	7.3	1,684,546	1,515,717	11.1		
					上水道	160,080	加入世帯数(世帯)	8,213	積立金	798,820	3.0	430,431	-	-		
					工業用水道	-	被保険者数(人)	13,803	投資・出資金・貸付金	337,740	1.3	372	372	0.0		
					交通	-	被保険者	62	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	446,238	1人当り	148	投資的経費計	2,954,093	10.9	487,959	-	-		
					その他	1,515,811	保険給付費	311	うち人件費	41,001	0.2	1,405	-	-		
									普通建設事業費	2,030,741	7.5	341,191	-	-		
									うち補助	968,762	3.6	15,137	-	-		
									うち単独	1,012,323	3.7	319,398	-	-		
									災害復旧事業費	221,773	0.8	57,182	-	-		
									失業対策事業費	701,579	2.6	89,586	-	-		
									歳出合計	27,016,625	100.0	15,081,452	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,835人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	54.52km ²		連結実質赤字比率	-%
人口総数	27,684,228千円		実質公債費比率	13.9%
人口総数	27,016,625千円		将来負担比率	5.1%
実質収入	573,051千円		市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
実質支出	13,099,230千円		(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3
標準財政規模	26,445,360千円			
地方債現在高				



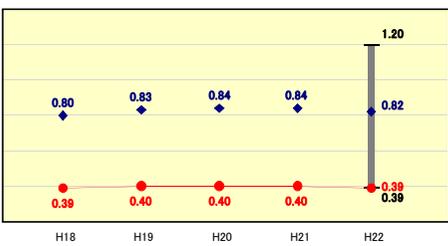
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.39]



財政力指数の分析欄
 本市は旧産炭・過疎地域であるため、人口の減少や少子高齢化の進展が著しく、基幹産業がないこと等から、財政基盤が極めて弱く、類似団体中最も低い財政力指数となっている。現在、第5次行政改革実施計画に基づき、事務事業の見直しなど徹底した歳入の抑制を図る一方、地方税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努めており、また企業誘致や地場産業育成などの地域浮揚策にも積極的に取り組んでいるところである。

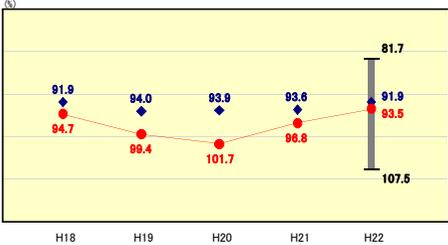


財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.5%]



経常収支比率の分析欄
 過去の大型投資的事業の実施による地方債の元利償還で公債費が多額であり、高齢者や生活保護受給者が多いため福祉関係経費が高い水準であることから、前年度に比べ3.3%低くなったものの、未だ類似団体平均を1.6%上回っている。現在、事務事業の見直しや生活保護受給者の自立支援強化による扶助費の抑制など経常経費の削減に努めている。

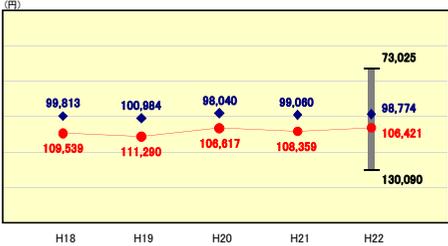


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,421円]



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して約8千円上回っているが、主な要因としては人件費である。これは、失業対策事業、改良住宅建設事業などの旧産炭地特有の投資的事業に従事する職員を配置しているためであり、またごみ収集業務や保育所・市民会館などの施設運営を直営で行っていることも要因のひとつとなっている。投資的事業に関連する職員については、平成22年度末をもって失業対策事業が終了し、普通建設事業については、事業の見直しや抑制を通じて定員の適正化を行う。また、施設運営に関しては民間でも実施可能な部分について指定管理者制度の導入などによる委託化を推進し、コスト削減を図っていく。

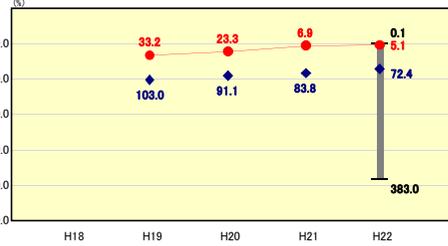


将来負担の状況

将来負担比率 [5.1%]



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較して67.3%下回っている。地方債残高は類似団体と比較して多額であるものの、特定農業施設の維持管理のための特定目的基金残高が多額であることが大きな要因である。

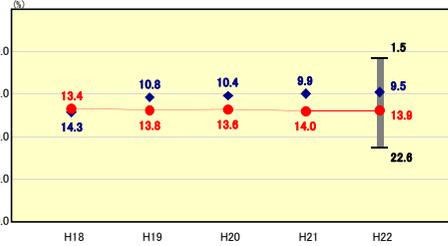


公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]



実質公債費比率の分析欄
 失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の多くの投資的事業の実施に伴う地方債の元利償還金が多額であるため、類似団体平均と比較して4.4%上回っている。そのため、第4次行政改革実施計画の推進により投資的事業の大幅な縮減や見直しを行うなど、公債費負担の軽減に努めていく。

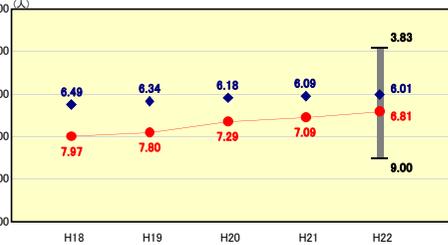


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.81人]



人口千人当たり職員数の分析欄
 本市は、旧産炭地であることに起因した、失業対策事業や改良住宅建設事業の実施など、必然的に職員数が多くなる要因が存在する。しかしながら、現在の財政状況を踏まえ、職員数の削減は急務であり、平成21年度まで実施してきた第3次定員適正化計画により90名の削減を行ってきたところである(H17.4.1 452名→H22.4.1 382名)。平成22年度からは、新たに策定した第4次定員適正化計画に基づき、平成28年4月1日までにさらに47名を削減すべく取り組んでおり、平成23年4月1日時点での職員数は、346名と前年度比で16名削減している。

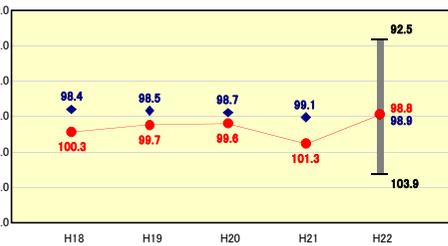


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.8]



ラスパイレス指数の分析欄
 これまで類似団体平均を上回る傾向が続いてきたが、平成22年度においては前年度比で2.5%の減少となり、類似団体平均を0.1%下回る結果となっている。主な要因としては、初任給の改定や給与構造の見直しを図ったことによるものである。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

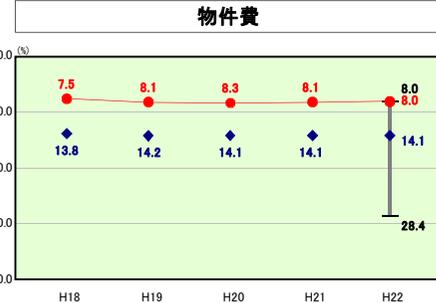
福岡県田川市

経常収支比率の分析

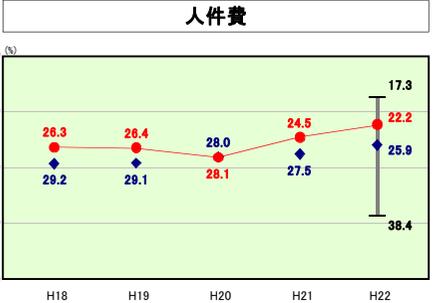
人口	50,835	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	54.52	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	27,684,228	千円	実質公債費比率	13.9	%
歳出総額	27,016,625	千円	将来負担比率	5.1	%
実質収支	573,051	千円	町年度		
標準財政規模	13,099,230	千円	村年度		
地方債現在高	26,445,360	千円	類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3	
				H21 II-3 H22 II-3	



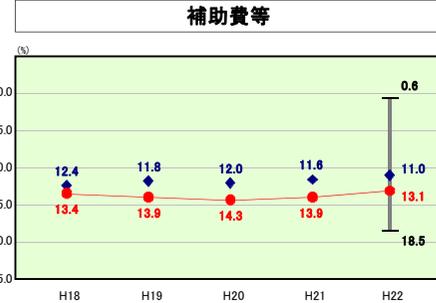
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



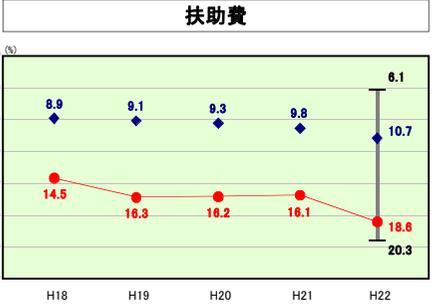
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より低く抑えられている主な要因は、物件費全体の約16%を占める公営住宅の管理に要する物件費(主に指定管理者委託料)の大半に特定財源である住宅使用料(家賃収入)が充てられていることから、一般財源からの負担が軽くなっているためである。



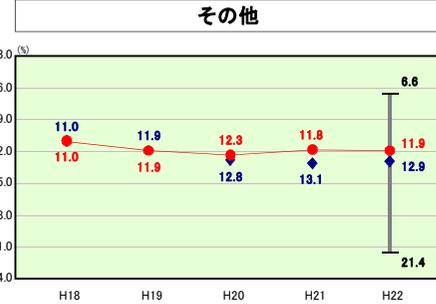
人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としてゴミ処理業務や消防業務、介護保険業務など一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院事業の公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を大幅に上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。



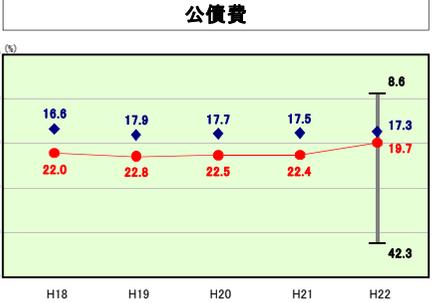
補助費等の分析欄
本市では、消防組合や清掃施設組合などの一部事務組合に加え、市立病院に対する補助金(繰出金)があることにより、類似団体平均を上回ることとなっている。
平成22年度は、市立病院の経営再建を支援するため、新たに約4億8千万円にのぼる基準外繰出しを行うこととなり、これは平成24年度まで行う予定であるが、市立病院の再建は、本市の財政にとっても焦眉の急の課題となっている。



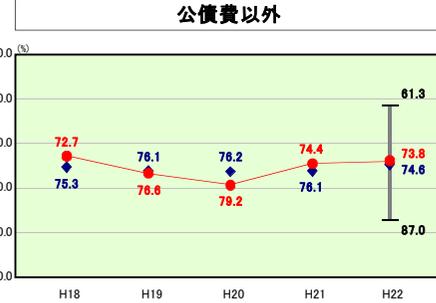
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っている主な要因として、多額にのぼる生活保護費が挙げられる。
本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などの要因により、低所得者及び失業者が多く、保護率が他団体に比べ非常に高いものとなっている。
保護率の上昇は全国的な傾向ではあるが、企業誘致や就労支援策などの雇用対策を通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。



その他の分析欄
その他のうち、大半を占めるのは繰出金であるが、内容としては、国民健康保険、後期高齢者医療及び老人保健の各特別会計への繰出金と、介護保険及び後期高齢者医療の広域連合に対する繰出金となっている。
高齢化の進展に伴い、繰出金は増加傾向にあり、各保険料の値上げなど、持続可能な財政状況を目指し、健全化を図る必要がある。



公債費の分析欄
地域振興を図るため、失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施してきた結果、多くの地方債残高を抱えることとなった。そのため、毎年の地方債の元利償還金が多額となり、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている。現在、第4次行政改革実施計画において、17年度から公債費負担適正化計画に基づき新規地方債の借入抑制を行っており、18年度末地方債残高約320億円を26年度末には200億円程度までに削減することを目標とし、公債費負担の適正化を図っている。(平成22年度末の地方債残高は約264億円。)



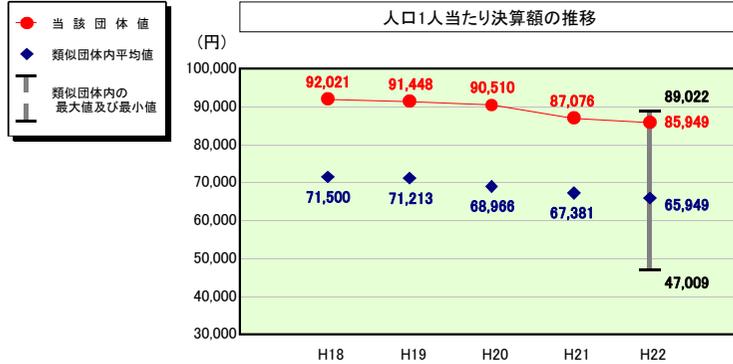
公債費以外の分析欄
公債費以外については、概ね類似団体平均の割合で推移している。公債費については、年々決算額が減少しており、経常収支比率の改善には、市税等の経常一般財源の増収に加え、特に扶助費の削減が重要であるが、現下の経済情勢を踏まえると、困難を伴うものとなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県田川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



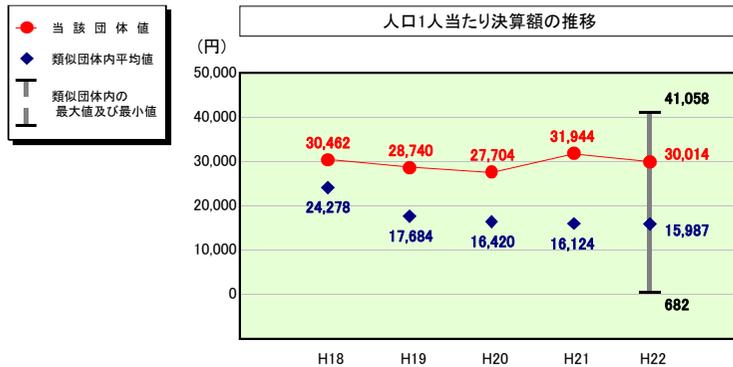
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,384,394	66,576	60,105	10.8
賃金 (物件費)	459,930	9,048	3,529	156.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	631,987	12,432	5,010	148.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	119,290	2,347	892	163.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	96,996	1,908	2,878	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	41,001	807	1,268	▲ 36.4
▲退職金	▲ 364,361	▲ 7,168	▲ 7,734	▲ 7.3
合計	4,369,237	85,949	65,949	30.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.81	6.01	0.80
ラスパイレース指数	98.8	98.9	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

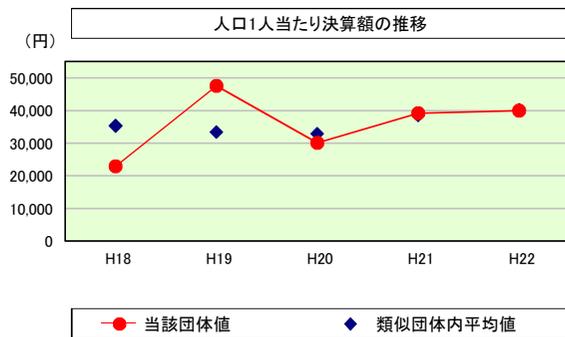


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,633,564	71,478	36,012	98.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	561,439	11,044	9,063	21.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	138,245	2,719	2,877	▲ 5.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,621	917	1,449	▲ 36.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 945,754	▲ 18,604	▲ 8,763	112.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,908,368	▲ 37,540	▲ 24,754	51.7
合計	1,525,747	30,014	15,987	87.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

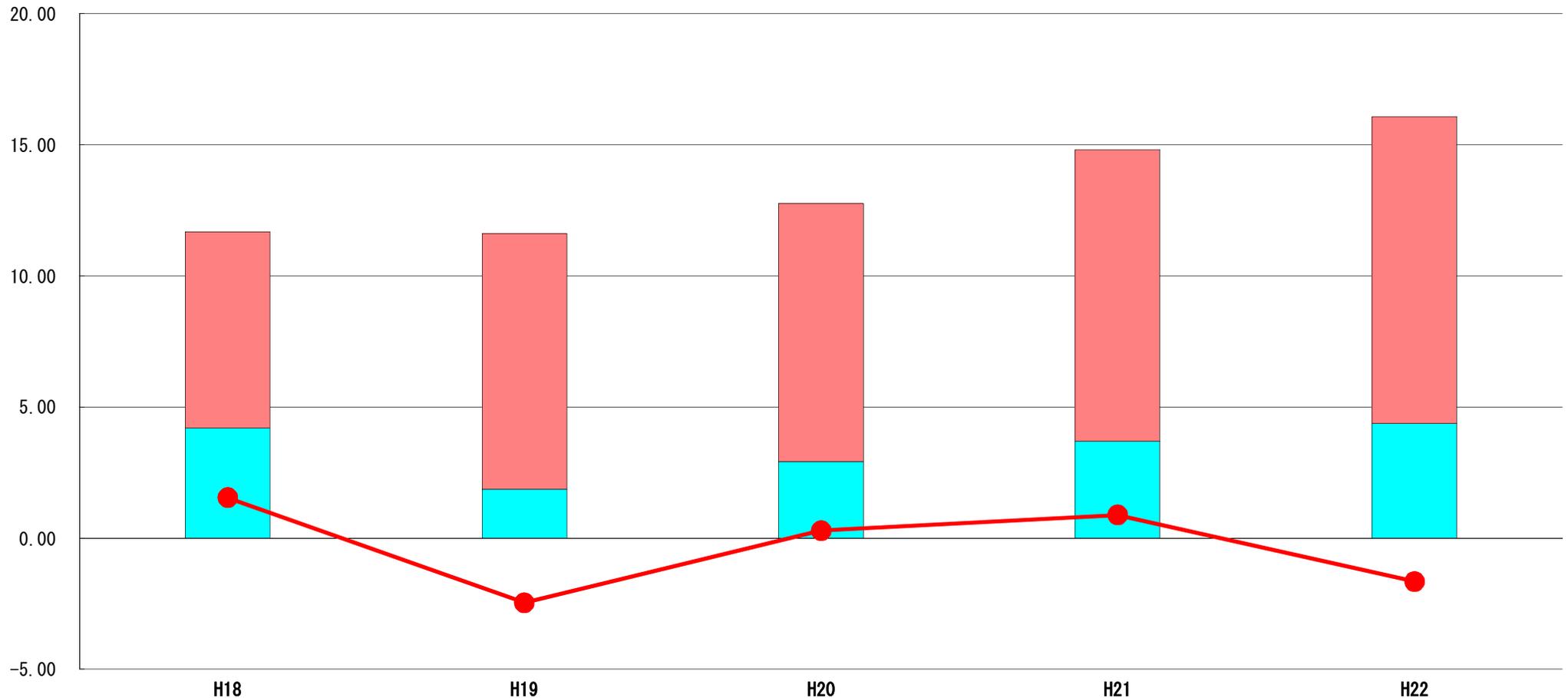
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,195,833	22,902	▲ 55.0	35,287	▲ 4.6	▲ 50.4
うち単独分	662,685	12,691	▲ 8.0	22,883	8.0	▲ 16.0
H19	2,458,781	47,579	107.8	33,360	▲ 5.5	113.3
うち単独分	973,379	18,835	48.4	21,314	▲ 6.9	55.3
H20	1,540,681	30,091	▲ 36.8	32,868	▲ 1.5	▲ 35.3
うち単独分	1,022,768	19,976	6.1	22,184	4.1	2.0
H21	1,998,940	39,174	30.2	38,558	17.3	12.9
うち単独分	1,188,438	23,290	16.6	24,217	9.2	7.4
H22	2,030,741	39,948	2.0	40,203	4.3	▲ 2.3
うち単独分	1,012,323	19,914	▲ 14.5	23,352	▲ 3.6	▲ 10.9
過去5年間平均	1,844,995	35,939	9.6	36,055	2.0	7.6
うち単独分	971,919	18,941	9.7	22,790	2.2	7.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

福岡県田川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.48	9.74	9.85	11.11	11.70
 実質収支額		4.20	1.87	2.91	3.70	4.37
 実質単年度収支		1.54	▲ 2.46	0.29	0.88	▲ 1.65

分析欄

実質単年度収支は、年度ごとの増減はあるものの、押しなべて収支均衡の状態にあり、財政調整基金の残高も徐々に増加する傾向にある。

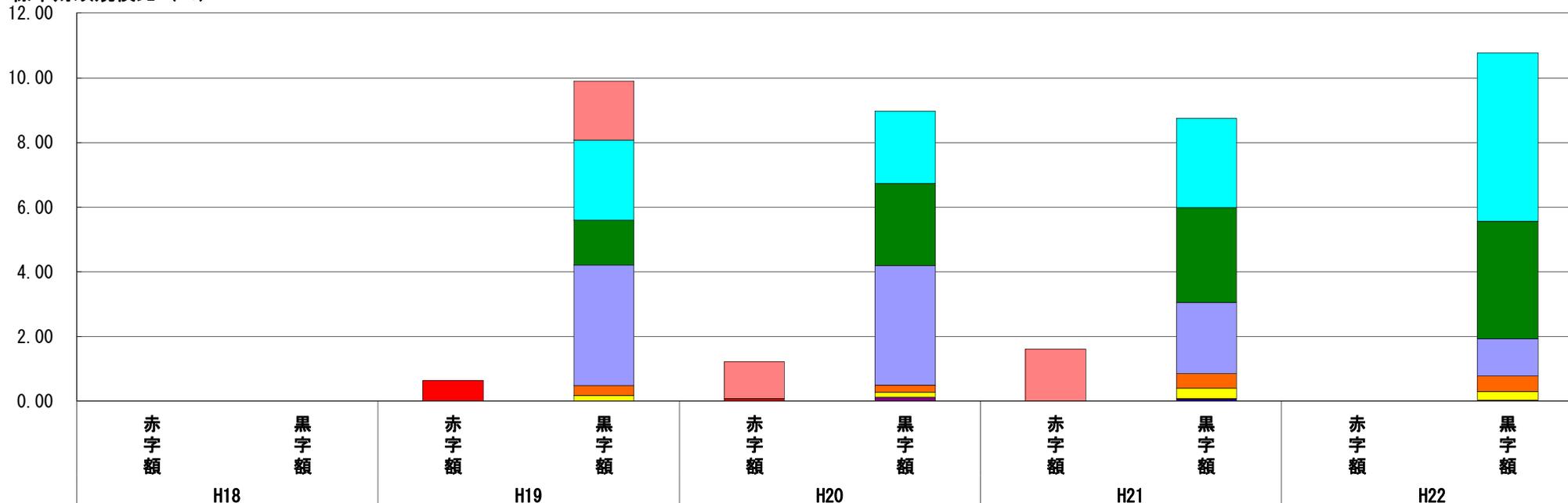
今後も行政改革や市税等及び市有財産の処分などの歳入確保策を図ることにより、地方交付税の削減等外部要因の変化に耐えうる財政基盤の確立を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県田川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	1.83	▲ 1.14	▲ 1.61	▲ 0.00
水道事業会計		-	2.48	2.23	2.77	5.21
一般会計		-	1.38	2.54	2.92	3.63
国民健康保険特別会計		-	3.73	3.70	2.21	1.15
住宅新築資金等貸付特別会計		-	0.31	0.22	0.44	0.49
急患医療特別会計		-	0.17	0.16	0.33	0.26
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.12	0.04	0.03
三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.63	▲ 0.08	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.04	0.00

分析欄

病院企業会計を除く会計は黒字を確保し、病院事業会計においても15万8千円の資金不足に留まるものとなっている。

しかし、病院事業会計は、一般会計から4億8千4百万円の基準外繰出を行ったことで、ようやく、ほぼ資金不足が解消できる水準まで回復できたものであり、経営状態が改善したことによるものとは言い難い。

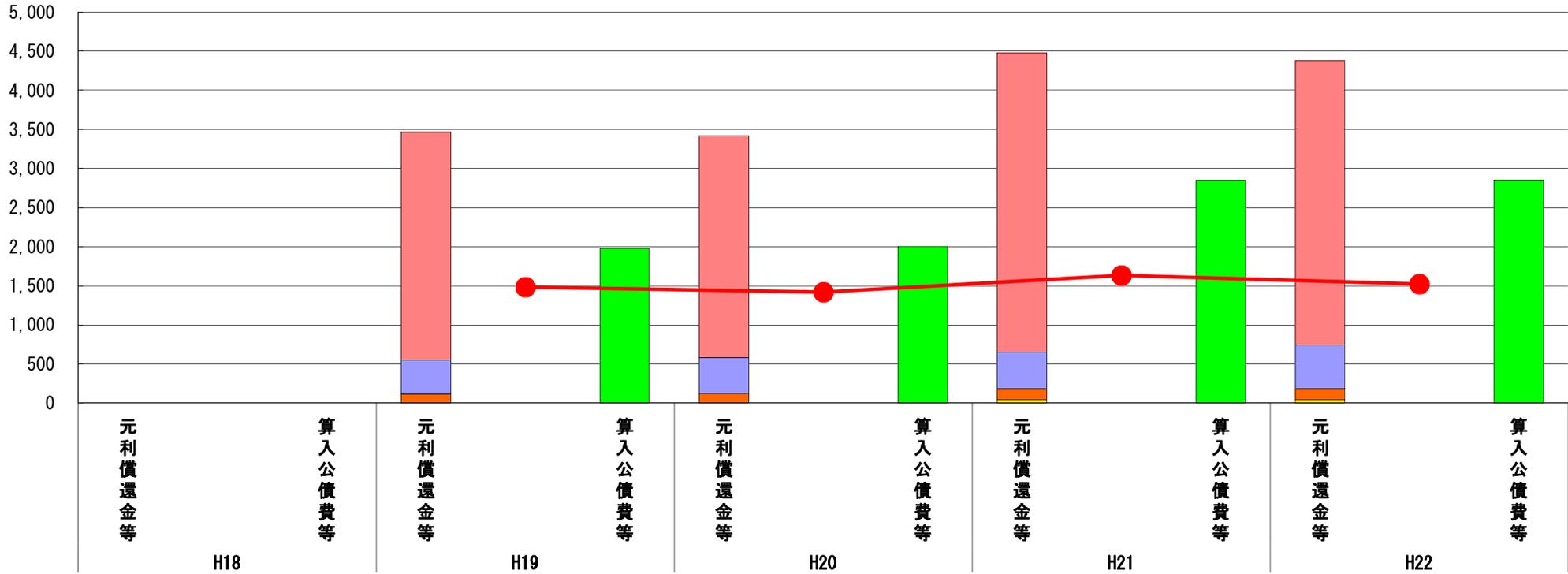
こうした状況の改善に向け、市立病院においては、平成22年度に地方公営企業法の全部適用へ移行するとともに、新たに病院事業管理者を迎え、市立病院の再建へ向け中期事業計画を策定し、緊急を要する重要課題である資金不足、医師不足などの解消に向けて様々な取り組みを進めている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,915	2,837	3,824	3,634	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	432	460	464	561	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	109	116	143	138	
	債務負担行為に基づく支出額	-	8	7	47	47	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,977	2,002	2,847	2,855	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,487	1,418	1,631	1,525	

分析欄

本市は、失業対策事業、公営住宅建設事業、過疎対策事業及び地域改善対策事業等、地域的・歴史的な特殊要因による地方債の発行が多額となっている。
しかし、既発債の元利償還額は平成19年度をピークに徐々に減少してきており、今後も、実質的な公債費のさらなる抑制を図るため、投資的事業の取捨選択や新発債の発行抑制等により、引き続き公債費負担の適正化を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

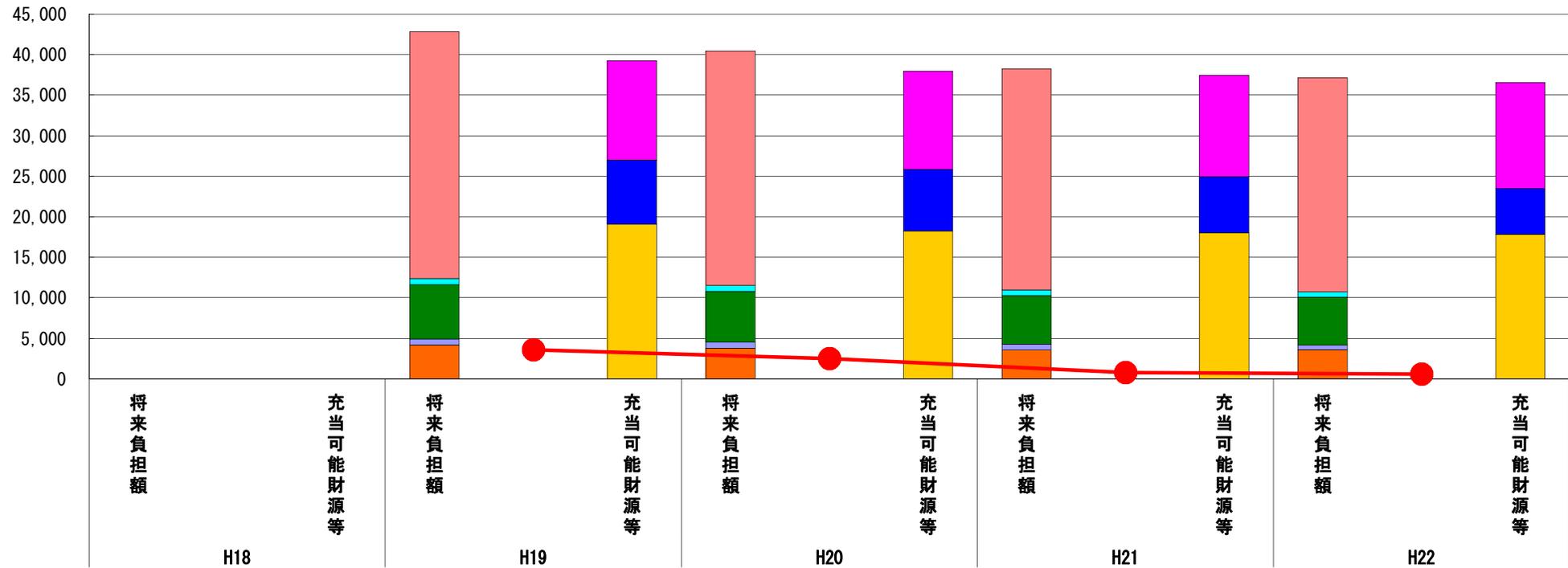
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	30,425	28,884	27,233	26,445	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	748	740	693	646	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,696	6,296	5,981	5,889	
	組合等負担等見込額	-	809	725	714	610	
	退職手当負担見込額	-	4,119	3,789	3,584	3,563	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	12,264	12,126	12,519	13,102	
	充当可能特定歳入	-	7,912	7,561	6,933	5,647	
	基準財政需要額算入見込額	-	19,068	18,277	17,993	17,823	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,553	2,471	760	582	

分析欄

地方債残高は類似団体と比較して多額であるものの、公債費負担適正化の取り組み等により年々減少傾向にある。

また、充当可能基金、特に特定農業施設の維持管理を目的とした特定農業施設管理基金の残高が多額であり、これらの要因により将来負担比率が低いものとなっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。